

Historical Development of Capitalism and the Principles of Political Economy : Expansion of Polymorphic Approach

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-04-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 泉, 正樹 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/24513

資本主義の歴史的発展と経済原論*

—「変容論的アプローチ」からの展開—

泉 正 樹

はじめに

- 1 資本主義の歴史的発展に対する評価
 - 1.1 『資本論』と資本主義の歴史的発展
 - 1.2 宇野弘蔵と資本主義の歴史的発展
 - 1.3 宇野の発展段階論と20世紀後半以降の「グローバル資本主義」
- 2 「グローバル資本主義」と経済原論
 - 2.1 現代は資本主義の「没落期」?
 - 2.2 宇野『原論』の再構成
 - 2.3 「純粹資本主義論」の造り
- 3 「変容論的アプローチ」と資本主義の多様性
 - 3.1 小幡「変容論的アプローチ」
 - 3.2 「弱い意味での変容論」と「強い意味での変容論」
 - 3.3 論理の〈分岐〉と〈分流〉

おわりに：〈いま〉はどういう時代か？

はじめに

前世紀末以降に顕著となった「グローバリゼーション」のもとで、現代資本主義は、いくつかの問題について難しい舵取りを迫られている。

第二次世界大戦後に再び進展した「貿易・為替の自由化」、さらに一步踏み込んだ「資本の自由化」のもとで、各国・各地域の不換の中央銀行債務は、1970年代以降、変動為替相場制を介して相互に結び付くようになった。それらは、利得機会を求めて世界中を駆け巡り、新興諸国・諸地域の工業的発展を後押しすることとなる。その裏面として、新興勢力の台頭に圧されるかたちで、いわゆる先進諸国・諸地域は、「金融」に活路を見出していく。金融工学を駆使して編み出された新たな金融商品は、人びとの生活過程の奥深くにまで浸透していった。

債権債務関係が複雑に絡み合ったネットワークには、独自の強靭さが備わっているはずだった。しかし、少なくとも2008年の金融危機は、そうした目論見が見込み違いの願望であったことを白日の下に曝した。1929年「大恐慌」級の経済停滞の到来が懸念され、新しい金融技術の恩恵を存分に享受してきたがゆえに破綻に直面した金融機関のいくつかは、「大きすぎて潰せない *too big*

*本研究は、JSPS科研費18K01529の助成を受けたものである。

to fail] という理由で救済される。他方で、職を失ったり、文字通りに家を追われたりした人びとにとって、経済の冷え込みは厳しいものがあつた。食い散らかした〈宴〉の後始末まで面倒を見てもらえるわずかの層と、そうした気遣いに触れることのない圧倒的多数との間には、「1% vs. 99%」という図式の深い溝が刻まれることになった。

とはいえ、各国・各地域における財政支出、また、金融緩和の成果もあつてか、2009年の世界経済の実質GDP成長率は微減（-0.1%）に留まる¹⁾。その後の10年間（2019年まで）も、おおむね+3%台での成長が維持された²⁾。ただ、この間、公的債務残高の積み上がりが心配されるようになる。さらに、今次の「コロナ禍」に対応するための大規模な財政支出によって、世界全体の公的債務残高は、対GDP比で史上最高水準に達することが見込まれている³⁾。急激に収縮した世界経済の下支えを止めるわけにはいかないとはいえ、では、どこまで公的債務を積み増せるのかという点について、確実な結論が示されているわけではない。不換制下における自国通貨建ての公的債務の累積は、本質的な問題ではないと説く現代貨幣理論（MMT: Modern Money Theory）に注目が集まる理由でもあるのだろう⁴⁾。

1970年代以降に顕著となるこうした金融領域の拡大と不安定性と同時に、現代資本主義は、気候変動に象徴される環境危機にも直面している。

「気候変動に関する政府間パネル IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change」の「第5次評価報告書 AR5: the Fifth Assessment Report」によれば、1950年代以降、かつてない勢いで気温・海水温の上昇／雪氷の減少、海面上昇が生じている。18世紀に生じた「産業革命」以前から、経済成長と人口増加とを主因とする人間活動由来の温室効果ガスは排出されてきた。ただ、現在の排出量は、かつてないほどの水準になっている。結果として、大気中の二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素といった温室効果ガスの濃度が、少なくとも過去80万年前代未聞の水準に高まっている。気候システムに対する人間の影響は明白であり、近年の気候変動は、人と自然とに広範な負の影響を及ぼしている。こうした傾向は今後も続くことが予想され、人類は、気候変動を和らげる措置を取るだけでなく、気候変動に適応していくための行動を起こさざるをえない局面に直面しているのだという（IPCC [2014] pp. 2-31を参照）。

20世紀後半以降、一方では、持てる者と持たざる者との経済的な「格差」が再び顕著となっ

-
- 1) 同年の「先進国 advanced economies」の実質GDP成長率は-3.3%、「新興国と発展途上国 Emerging market and developing economies」のそれは+2.8%であった（国際通貨基金（IMF）ウェブページ（https://www.imf.org/external/datamapper/NGDP_RPCH@WEO/OEMDC/ADVEC/WEOORLD）を参照（閲覧日：2020年11月28日））。
 - 2) 同期間における「新興国と発展途上国」の実質GDP成長率の単純平均は+5.08%、「先進国」のそれは+1.99%であった（前注IMFウェブページより算出）。
 - 3) Gaspar and Gopinath [2020] fig.: Soaring public debt を参照。
 - 4) ケルトン [2020] を参照。

た⁵⁾。他方で、一日の生活費が2ドルに満たない人びとの絶対数と割合とは着実に減った⁶⁾。賛否、好悪はあるとしても、人びとに生活物資を提供するという観点からいえば、20世紀後半以降の「グローバル資本主義」が示したパフォーマンスは、まずまずであったといえるのかもしれない。もちろん、市場中心の社会ゆえに生活物資が行き渡らない場合も当然だろう。しかし、そうした問題に対応する公的／私的な枠組みが整えられてきたこともまた確かであった。解決すべき多数の問題を抱えながらも、総体として資本主義は、「市場」を補完するさまざまな仕組みを取り込んでバージョンアップを重ね、〈今日〉よりも快適な〈明日〉の物的生活を約束し、ある範囲で実現してきたのである。

しかし、そうした経済のあり方が、復元不可能な水準で環境に負荷をかけていることが確定しつつある。もとより、制約条件下で利潤や成長といった各ターゲットの最大化問題を解くことは、「経済学」のお家芸でもある。温室効果ガスの削減といった問題も、これまで研ぎ澄ましてきた手法を用いれば最適解は求まるのであり、〈今日〉よりもよい〈明日〉を迎えることはできる、というのは一つの見識である⁷⁾。他方で、猶予がそれほどない中での温室効果ガスの大幅削減は、「市場」に即すかたちでは間に合わない。本気で持続可能な社会を望むのならば、数世代にわたって染みついた経済のあり方を転換していくラディカルな実践こそが今まさに求められているというのも、近年耳目を集めつつある見識である⁸⁾。

現代資本主義は、金融の面からも、物的な社会的再生産の面からも持続不可能なのではないかという予感が、一定の現実味を帯びて人々の意識に浸透しつつあるように思われる。一体、資本主義は現在どのような歴史段階にあり、今後、どのような運命を辿るのだろうか。未然の事象は原理的に不可知なのだから、先のことにあれこれ思いを致すのは徒勞である、というのは一つの立場であろう。ただ、〈いま〉を知り、先を見通したいという欲求の背後にあるのは、また逆に、先のことは分からないと見切る背後にあるのは、〈いま〉は〈むかし〉とは異なり、〈みらい〉は〈いま〉とは異なるという直観である。要するにそこには、社会の変化をどのように捉えるか、という問題関心が貫いている。仮に、〈むかし〉も〈いま〉も〈みらい〉も同じであるならば、〈いま〉がどのような歴史段階にあるのか、この先どうなるのかといった問いが生じる余地はない。

こうした問題関心に対して、日本のマルクス経済学の一派からは、なぜ資本主義は歴史的に姿

5) Alvaredo et al. [2017] p. 13 (figure E4, E5) を参照。

6) なお、2010年代に入ると「国際貧困ライン」以下で生活する人びとの減少率が鈍化が見られ、さらに今次の「コロナ禍」によって、2020年は、「国際貧困ライン」以下での生活を強いられる人びとの割合が、1998年以降初めて増加に転じると報告されている (World Bank [2020] pp. 1-6を参照)。

7) 具体的な施策として、「カーボン・プライシング carbon pricing」が挙げられよう。「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議 (いわゆるCOP21)」(2015年)で採択された「パリ協定」において、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前から2℃未満に抑制し、さらに、1.5℃までに抑制する努力目標が謳われた (第2条1)。各国・各地域は、温室効果ガスの削減目標値を打ち出すが、その後、2018年にIPCCから、2030年から2052年までの間に産業革命以前の水準から1.5℃の地球温暖化が生じる「確信度が高い」(5段階中で4番目の高さ)とする特別報告書 (*Global Warming of 1.5°C*) が提出され (IPCC [2018])、各国・各地域はさらなる削減目標値の積み増しを迫られている。

8) 斎藤 [2020] は、環境危機を本質的に解決できない資本主義を克服する社会のあり方として、「相互扶助と自治に基づいた脱成長コミュニズム」(斎藤 [2020] 358頁) を挙げる。

を変えることができるのかという問題に対する独自の理論的アプローチが提示されてきた。本稿は、その研究史を概観し、さらなる論点の提示を企図するものである。

1 資本主義の歴史的発展に対する評価

1.1 『資本論』と資本主義の歴史的発展

〈資本主義の歴史的発展を理論的に捉える〉という題目は、『資本論』に由来する。マルクスは、ドイツ語で記された『資本論』初版序文において、「この著作で私が研究しなければならないのは、資本主義的生産様式であり、これに対応する生産関係と交易関係である」(Marx [1890] S. 12, 訳(1) 23頁:これ以降の『資本論』からの引用は、(S. ○, 訳△頁)という形式で行う)と宣言し、自らの用いる手法を自然科学のそれになぞらえる。

物理学者は、自然過程を観察するにさいしては、それが最も内容の充実した形態で、しかも攪乱的な影響によって不純にされることが最も少ない状態で観察するか、または、もし可能ならば、過程の純粋な進行を保証する諸条件のもとで実験を行なう。(S. 12, 訳(1) 23頁)

「物理学者」が行うように『資本論』も、「最も内容の充実した」資本主義をいわば〈標準状態〉と位置付けて「観察」というのであろう。もっとも、そこで行われる「観察」は、さまざまな経済現象を単に記録するというだけでは止まらない。「顕微鏡も化学試薬も役にはたたない」(S. 12, 訳(1) 22頁) 社会関係の分析に際して、とりわけ、それが基礎的な次元のものであればあるほど、「抽象力」(S. 12, 訳(1) 22頁)が要されるのだという⁹⁾。現実にはさまざまな要因が複雑に絡み合っており、それらの軽重を適切に見極める必要があるというのであろう。

このような、自然科学の向こうを張る意気込みで「資本主義的生産様式」の分析／総合を目指す『資本論』のサンプルに位置づけられたのは、当時のイギリスであった。「最も内容の充実した形態」、かつ、「攪乱的な影響によって不純にされることが最も少ない状態」である資本主義の「典型的な場所は、今日までのところでは、イギリスである。これこそは、イギリスが私の理論的展開の主要な例解として役だつことの理由なのである」(S. 12, 訳(1) 23頁)と述べている。そうした「例解」を用いつつ、「近代社会の経済的運動法則」そのもの、「鉄の必然性をもって作用し自分をつらぬくこの傾向」(S. 12, 訳(1) 23頁)に焦点を絞って、マルクスは、ドイツ語圏の読者に強烈なメッセージを送った。

産業の発展のより高い国は、その発展の低い国に、ただこの国自身の未来の姿を示して

9) マルクスは、その最たるものとして、総体として存在する資本主義の「経済的細胞形態」(S. 12, 訳(1) 22頁)である「労働生産物の商品形態または商品の価値形態」(S. 12, 訳(1) 22頁)を挙げている。

いるだけである。(S. 12, 訳 (1) 23頁)

現状、ドイツの状態は、イギリスとは似ていないかもしれない。しかし、両者の「生産様式」が資本主義的であるとすれば、後れを取っているドイツもやがてイギリスのようになる、というのである。もちろん、イギリスは、ドイツが追い付くのをただ待っているわけではなく、ドイツと同等に「法則」に服している。『資本論』は、「鉄の必然性をもって作用し自分をつらぬくこの傾向」の帰結をも示そうとする。すなわち、「資本主義的生産は、一つの自然過程の必然性をもって、それ自身の否定を生みだす」(S. 791, 訳 (3) 438頁) というのである。

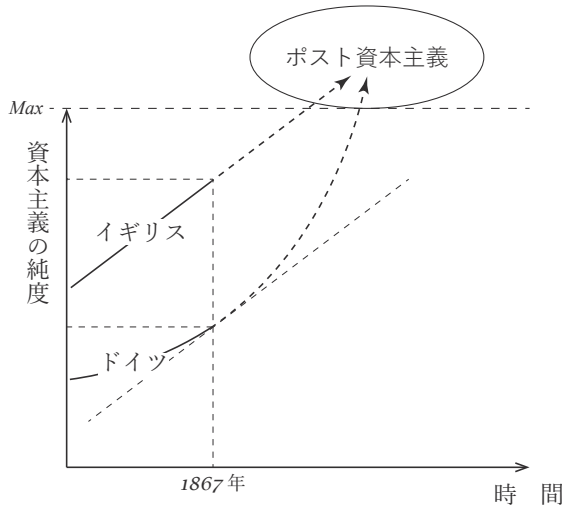


図1：『資本論』と資本主義の歴史的発展

ある時点を取れば、それぞれの国や地域における資本主義の〈発展度〉は区々であるとしても、いずれ後発は先発のルートをなぞる。『資本論』が示すこうした仮説は、たとえば図1のように示すこともできるだろう¹⁰⁾。

10) 〈発展度の高い国〉が〈発展度の低い国〉の未来を示すというとき、そこにはいくつかの〈示し方〉がありうる。たとえば、図1とは異なって、〈発展度の低い国〉も〈発展度の高い国〉と同じ〈傾き〉で発展していくかたちも考えられる。ただ、「一国は他国から学ばなければならないし、また学ぶことができる」(S. 15, 訳 (1) 25頁) のであり、それによって〈変化〉に伴う「分娩の苦痛を短くし緩和することはできるのである」(S. 16, 訳 (1) 25頁) という言説に基づいて、図1の〈発展度の低い国〉の〈傾き〉は急になっている。

なお、『資本論』第1巻刊行後から最晩年に至るマルクスが、こうした単線的な発展観の一般性を想定し続けたわけではない、という指摘もある。たとえば、1881年2月16日付で、マルクスはヴェラ・ザスーリチ (Вера Ивановна Засулич, 1851-1919: ロシアの革命家) から、ロシアの農村共同体の行く末と『資本論』との関係を問う手紙を受け取っている。これに対してマルクスは、1881年3月8日付の返信で、『資本論』の発展観が適用できるのは「西ヨーロッパ諸国に明示的に限定されている」(Marx [1881] S. 242, 訳238頁) と回答しており、その発展観に変化が生じたことを示す一つの根拠と位置付けられている(斎藤 [2020] 172-9頁を参照)。ザスーリチからマルクスへの手紙は林 [1972] を、また、マルクからザスーリチへの返信はMarx [1881] を参照されたい。

1.2 宇野弘蔵と資本主義の歴史的発展

他方、19世紀末以降に生じた資本主義の歴史的発展を目撃できた宇野弘蔵は、各国・各地域の資本主義が、やがて先発のルートを辿って同じ状態へと収斂するという、『資本論』の仮説に根本的な検討を加えた。

もっとも、独り宇野だけが、『資本論』の歴史収斂説に「問題点」を見出したわけではない。〈やがてイギリスのようになる〉と予告されたドイツでは、19世紀末には「修正主義論争」が持ち上がり、『資本論』と現実との関係が問われている。また、20世紀に入ると、ヒルファディングの『金融資本論』（1910年）やレーニンのいわゆる『帝国主義論』（1917年）によって、資本主義の新たな発展段階という視角は提示されていた¹¹⁾。ただ、宇野によれば、それらのいずれにおいても、眼前の現実と『資本論』の理論との関係は決して明確とはいえなかった（宇野 [1964] 20頁）のであり、この点を「問題点」として対象化できたことが、宇野独自の経済学体系を構想する跳躍台となった。

『資本論』は、「資本家的商品経済に一般的に通ずる、すべての基本概念を体系的に」（宇野 [1964] 20頁）論じる「経済原論」に改めなければならないというのである。それは、「十七世紀以来の資本主義的商品経済の発展の過程の内に認められる、商品経済の純粋化の傾向に基づいて」（宇野 [1962] 41頁）、「純粋の資本主義社会」を提示することで果たされる。そして、そのように構成された「経済原論」は、「資本家的商品経済が、あたかも永久的に繰り返すかの如くにして展開する諸法則を明らかにする」（宇野 [1964] 245頁）のだという。

その限りにおいて、宇野にとっての基礎理論の意味は、「資本主義的生産は、一つの自然過程の必然性をもって、それ自身の否定を生みだす」と診た『資本論』の対極に位置する。

もっとも、宇野は、自らの経済学体系によって、眼前の資本主義の永久的性を示したかったわけではない。あくまでも資本主義が有する歴史的限界を示す経由地として、基礎理論のレベルでは、「あたかも永久的に繰り返すかの如くにして展開する諸法則」を明らかにするというのである。では、原理的には「あたかも永久的に繰り返す」にもかかわらず、なぜ、現実の資本主義は永久的ではなく歴史的な限界を抱えた社会として把握されることになるのか。

宇野の回答は、資本主義の「発展の各段階では、非商品経済的な、あるいは非資本主義的な要因によって、その原理の展開は、常に多かれ少かれ阻害されている」（宇野 [1962] 40頁）から、というものであった。現実の資本主義が永久的でないのは、どこまでいっても「純粋の資本主義社会」を体現できないからだというのである。

資本主義社会がその一定の発展段階までは、この理論的に想定される純粋の資本主義社会にますます接近しつつあったという事実は、この原理的に解明される経済的運動法則の客観的作用を確証すると同時に、またこの法則自身の歴史的限界を示すものといつてよいのである。（宇野 [1962] 41頁）

11) さしあたり宇野 [1964] 18-20頁、櫻井 [2019] 第1部第1章などを参照。

「一定の発展段階までは」と記す含意は、ある時期を境として、「もはや単純に経済学の原理に想定されるような純粋の資本主義社会を実現する方向に進みつつあるものとはいえなくなった」（宇野 [1964] 19頁）という「事実」を際立たせる点にある。1870年代以降の資本主義の現実、それに先立つ19世紀中の〈産業資本の時代〉から区別され、「資本主義自身の純化の傾向をある意味で逆転する金融資本の時代の出現」（宇野 [1962] 42頁）として捉えられたのであった。そうした「逆転」は、「資本主義の末期をなす金融資本の時代」（宇野 [1962] 46頁）としても位置付けられた。「十七世紀以来の……商品経済的純粋化の傾向」＝「資本主義自身の純化の傾向」が「逆転」することによって、「資本主義の末期」が到来するという認識である。

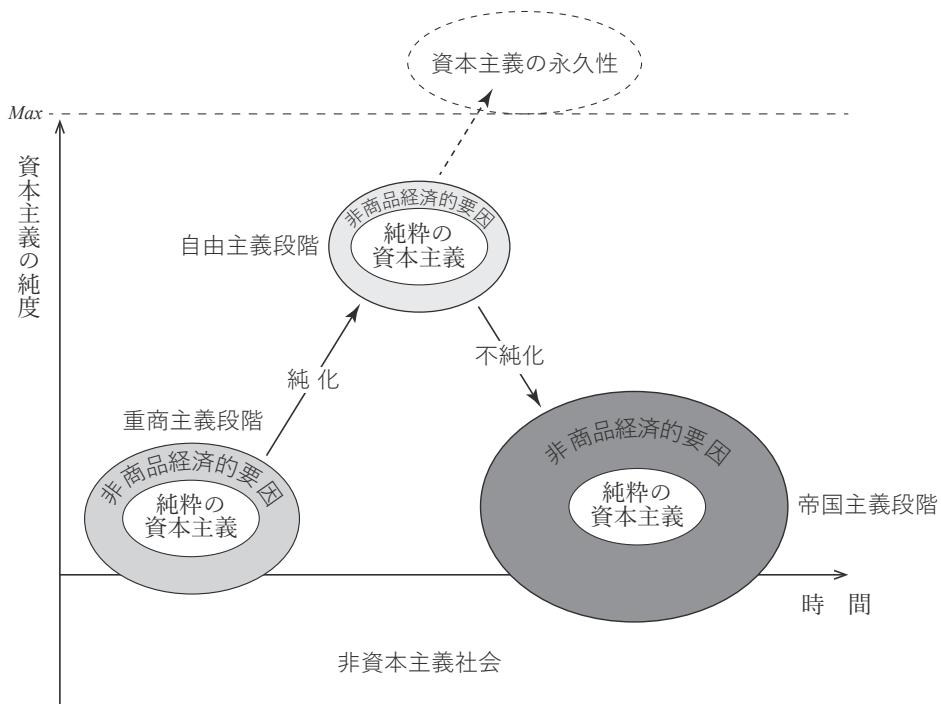


図2：宇野弘蔵と資本主義の歴史的発展

1.3 宇野の発展段階論と20世紀後半以降の「グローバル資本主義」

図2は、風味や厚さの異なる種々の「非商品経済的要因」という皮が、「純粋の資本主義社会」という餡子を包み込む様を示した筆者なりの図解である。宇野によれば、「第一次世界大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展の段階論的規定を与えられるものとしてではなく、社会主義に対立する資本主義として、いいかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない」（宇野 [1971] 248頁）。1870年代以降の資本主義は、「商品経済的純粋化の傾向」を「阻害する強力なる要因」（宇野 [1964] 21頁）＝「非商品経済的要因」

に分厚くくまれており、世界史的には「資本主義の末期をなす金融資本の時代」が継続しているというのである。

こうした宇野の時代認識はその後さらに拡張され、1970年代までの現実を読み解く視点としても有効であったことが、近年指摘されるようになっていく¹²⁾。第二次世界大戦後の資本主義は、1960年代いっぱいまで「黄金時代」とよばれる時期を謳歌したが、空前の経済成長は、競争的な市場に対する介入的な諸政策や諸制度を伴いつつ達成された。そうした現実には、「純粋の資本主義社会」に作用する「非商品経済的要因」の強化という枠組みを用いて十分に読み解けるものであった。「黄金時代」の背面に「資本主義の末期」が貼り付いていると見定めることには、一定の説得力もあったのである。

しかし、1980年代に入ると、(1) 新興諸国・諸地域において、売買関係を基礎とする資本主義的な経済成長の台頭が明確になり、(2) 先進資本主義諸国・諸地域における新自由主義の普及が見られるようになる。こうした「グローバル資本主義」と呼び習わされる諸現象が、

「資本主義の末期」⇔

「商品経済的純粋化の傾向」の「逆転」∧「非商品経済的要因」の強化

という時代認識の綻びを目立たせるようになった。すなわち、(1) を通して、「新たな資本主義が発生する没落期というのは、どうみても語義矛盾となる」(小幡 [2015] 47頁) 状況が生み出された。また、(2) を通して、「国家がその強権を振るって、競争を促進したり、市場を創出したりする」(江原 [2018b] 26-7頁) ことが明確になったのであり、「資本の利潤追求の場としての市場と、その競争に規制をかける国家というダイコトミーは過去のものになってしまった」(江原 [2018b] 26頁) というのである¹³⁾。

一方には、重商主義段階から自由主義段階へと至る、「非商品経済的要因」の抑制という観点から導き出された「商品経済的純粋化の傾向」がある。他方には、「非商品経済的要因」が強化され、「商品経済的純粋化の傾向」の「逆転」が見出された帝国主義段階がある。20世紀後半以降に出現した「グローバル資本主義」の現実には、こうした見方では捉えきれないというのである。

しかし、「非商品経済的要因」とは何か。形式的には、資本主義を構成するさまざまな諸要因(U)のうちにある「商品経済的要因」(A)の補集合ということになる。このため、「商品経済的要因」の方を曲がりなりにも規定できれば、それ以外(=非)というかたちで「非商品経済的要因」の外圍は画せることになる。では、「商品経済的要因」とは何か。確定的な辞書的定義が定着しているわけではなく、文脈によってさまざまな内容を指示する不思議な用語だが、本稿のこの部分ではどのような意味で用いているのかを明示しておく必要がある。

12) 小幡 [2015]、江原 [2018b] を参照。

13) 「ネオリベリズムは、財政金融政策を通じたソフトな介入ではなく、既存の経済秩序を法改正や制度変更を通じて破壊し、市場化するというハードなかたちをとり、市場中心の経済秩序の正当性を謳いながら、それを非市場的な外的強制力(ゲバルト)で実装したのである」(小幡 [2012] 34頁)。

まず、「商品経済」については、人間社会の存続に必要なモノの生産・分配・消費が、売買（＝市場）を通して処理される仕組みであるといつて大過ないだろう。「商品経済的要因」とは、そうした仕組みを成立させる諸要因ということになる。たとえば、モノに価格を付けて商品として売り出すことができるのは、売り手はそのモノの排他的な所有主体として存在しているからである（私的所有）。また、そうした商品が流通するのは、買い手はそのモノを持ち合わせていないからであり、そのモノを自分で制作できない／制作するつもりがないからである（社会的分業）。さらに、誰に強制されるわけでもなく、売り手は売りたいモノを売り出し、買い手は買いたいモノを買おうとする（自由）。そして、売り手・買い手ともに、価格の面で折り合いがつけば、相手が誰であるかを問うことなく売買に踏み切る（平等）¹⁴⁾。

「商品経済的要因」が、以上に尽きるということはおそらくない。ただ、「市場」を論理的に構成しようとすれば、少なくともこれら諸要因の束を「商品経済的要因」として出発点にセットして推論を行っていくことになる。「非商品経済的要因」とは、そうした諸要因の束としてまとめられない諸要因ということになる。

そこでいま、「商品経済的純粋化の傾向」の進展／逆転が、「商品経済的要因」の強化／抑制と、「非商品経済的要因」の強化／抑制との組み合わせによって生じると見立ててみることにする。そうすると、宇野の発展段階論に提示された3つの「段階」の資本主義と、20世紀末以降に出現した「グローバル資本主義」との関係は、図3のように配置できることになろう。

「十七世紀以来の……商品経済的純粋化の傾向」を通して、イギリス綿工業を典型とする自由主義段階の資本主義は、18世紀末以降、「その発展を他の何らかの外部的なる力によって援助せ

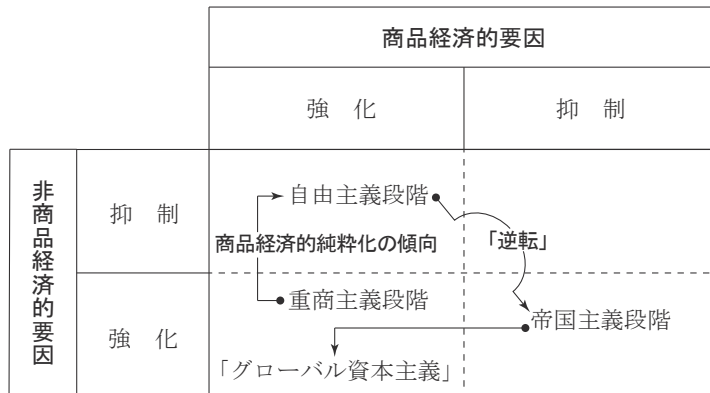


図3：宇野弘蔵の発展段階論と「グローバル資本主義」

14) マルクスは、労働力商品が売買される「市場」の領域と、資本のもとで労働力が使用される「生産」の領域とを対比して、前者の特徴を次のように表現している。「……流通または商品交換の部面は、じっさい、天賦の人権のほんとうの樂園だった。ここで支配しているのは、ただ、自由、平等、所有、そしてベンサムである」(S. 189, 訳 (1) 308頁)。本文は、ここにいわれる「ベンサム」を「社会的分業」に差し替えて、「商品経済」の基盤をなす「商品経済的要因」と位置付けたことになる。

られなくても、自らの力をもってなしうる」(宇野 [1971] 108頁) こととなった。そのことは、「中世紀的封建的社会関係」(宇野 [1971] 48頁) の崩壊と「資本主義への転化」(宇野 [1971] 48頁) を決定的なものとする。宇野によれば、「労働力の商品化はまさにその根本条件をなすもの」(宇野 [1971] 48頁) だが、それに先立つ重商主義段階においては、「旧来の小生産者の近代的な賃銀労働者への転化が、政治的権力によって多かれ少なかれ強力的に促進されてきた」(宇野 [1971] 65頁) のであった。資本主義は、自由で平等な商品売買(商品経済)を強制する権力(「非商品経済的要因」)に介添えされながら立ち上がってくるというのである。そして、自由主義段階にかけて、商品売買の論理に基づく再帰的な「労働力の商品化」が確保できるようになり、表立った権力的強制は必要なくなっていったというのである(「商品経済的純粋化の傾向」)。

こうした傾向に対して、19世紀後半以降、宇野によれば、ドイツ重工業を典型とする帝国主義段階の資本主義が立ち上がってくる。「それは資本主義がその社会的体制として前提とする自由競争をある面では自ら否定しつつ行なわれる発展」(宇野 [1971] 147頁) であり、自由主義段階とは一線を画すものであったのだという。何よりも、勃興する重工業においては、必要とされる資本が巨額であり、「独占的利益を求める特殊の組織の形成を容易にするものであった」(宇野 [1971] 147頁)。加えて、「固定資本の巨大化」に比して労働力はそれほど吸収されず、顕在的／潜在的な労働問題に対処するための各種社会政策を要したというのであろう。「資本主義の一般原理としての自由競争がこれで廃棄されるというのではない」(宇野 [1971] 147頁) とはいえ、自由主義段階と比較すれば、相対的に「商品経済的要因」は抑制され、「非商品経済的要因」の強化が生じたとみることができよう(「商品経済的純粋化の傾向」の「逆転」)。

2 「グローバル資本主義」と経済原論

2.1 現代は資本主義の「没落期」?

しかし、「商品経済的要因」が強化されると同時に「非商品経済的要因」も強化されるという、19世紀末以降の資本主義にとって想定外のケースが、「グローバル資本主義」として出現したようにみえる。繰り返しになるが、20世紀後半以降、新興諸国・諸地域における資本主義的な発展が始動した。それは、資本主義の立ち上がりという意味で、重商主義段階と同じ位置取りの再現とみることができる。また、時を同じくして、先進資本主義諸国・諸地域では、それまでの福祉国家の枠組みが、英・米に端を発する新自由主義的な「改革」によって掘り崩されていった。それは、規制緩和・民営化といった掛け声のもとで推進された権力的介入を伴う市場化であり、「商品経済的要因」と「非商品経済的要因」との位置取りとしては、同じく重商主義段階の再現とみることができるものである。

このように、「グローバル資本主義」の位置取りを図3のように見定めるとして、本稿で考えてみたい問題は、その先にある。「資本主義の末期」を示すとされた帝国主義段階とは異なる「グローバル資本主義」の出現は、宇野の原論体系を見直す契機になるかという問題である。その回答は、眼前の資本主義の状態をどのように見定めるかによって、二つの方向がさしあたり考えられる。

一つ目は、資本主義が没落の真っ只中にあると見る立場から、宇野の原論体系を見直す必要はないという方向である。19世紀末以降から現代に続く資本主義は、発展段階としては「資本主義の末期をなす金融資本の時代」にあり、そうした没落期の資本主義の末期性は、宇野が大枠として示した原論体系との対比によってこそ際立つ。もちろん、「グローバル資本主義」は、帝国主義段階を特徴付ける諸要因の組み合わせ（「商品経済的要因」の抑制 ∧ 「非商品経済的要因」の強化）から乖離しているように見えるかもしれない。しかし、そうした「グローバル資本主義」の現実（「商品経済的要因」の強化 ∧ 「非商品経済的要因」の強化）こそが、資本主義の最末期を示しているというのは、一つの立場であろう。

もう一つは、第1次世界大戦後の資本主義100年の歩みを、資本主義の「末期」でも社会主義への「過渡期」でもなく、資本主義自身の歴史的発展として見る立場から、宇野の原論体系の見直しを不可避とする方向である。資本主義の発展段階を画す際に宇野が用いた指標は、「商品経済的純粋化の傾向」であり、その極限を論理的に構成する「純粋の資本主義社会」こそが、宇野にとっての『原論』であった。資本主義の歴史的発展は、重商主義段階から自由主義段階を通して、「非商品経済的な、あるいは非資本主義的な要因」を「排除」（宇野 [1962] 41頁）し、「純粋の資本主義社会」へと接近する傾向を示すものとみなされた。他方、帝国主義段階に至るとそれが「逆転」し、「純粋の資本主義社会」への接近とはいえない各種の乖離現象は、「資本主義の末期」を意味すると捉えられたのであった。

宇野は『原論』において、「資本家的商品経済が、あたかも永久的に繰り返すかの如くにして展開する諸法則を明らかにする」というが、それは、現実の資本主義を「末期」と見定める逆説的な時代認識とセットになることで、読み手を魅了する異様な輝きを放ったといつてよい。然るに、「グローバル資本主義」の出現は、「商品経済的純粋化の傾向」を推進してきたとされる「商品経済的要因」の再強化を伴いつつ、その補集合としての「非商品経済的要因」の継続的な作用も持続させているように見える。眼前の資本主義を「末期」と見定めることは、もはや疑わしいのではないか。もしそうであるならば、宇野の時代認識とセットで提示された「純粋の資本主義社会」の妥当性についても検討されるべきである、というのも一つの立場であろう。

これら二つの方向のいずれかを択一せよと迫られるならば、筆者は、二つ目の方向を採ってみたいと考える。ただ、そのことの妥当性を一つ目の方向を支持する論者に説得することは望み薄であり、逆もまたしかりであろう。おそらくその原因は、眼前の資本主義の状態を見定めるといふ難問¹⁵⁾を介して、宇野の原論体系の見直しの是非を引き出そうとする点にある。「原論」は、資本主義の歴史的発展を理論的に捉えるための基礎だが、その見直しの是非の判定は、眼前の資

15) 眼前の社会が変革期にあるのか否かという判断について、マルクスは、「……このような変革の時期をその時期の意識から判断することはできないのであって、むしろこの意識を物質的生活の諸矛盾から、社会的生産諸力と生産諸関係とのあいだに現存する衝突から説明しなければならない」（Marx [1859] S. 9, 訳16頁）と述べている箇所がある。「物質的生活の諸矛盾」云々が説かれる後半部分の読み方は、さしあたり筆者には不明である。ただ、そこできわんとされているのは、眼前の社会の状態に対する見立てについて、その人がそのように考えた客観的な根拠を示す必要があるということなのである。

本主義の状態に対する見立てとは独立に、論理の問題として検討した方がよさそうなのである。実際、「原論」の彫琢はその方向で進められてきた。

2.2 宇野『原論』の再構成

宇野『原論』は、「純粋の資本主義社会」を論理的に構成した理論体系である。しかし、そこには、いまだ19世紀イギリス資本主義の特殊性を払拭できていない部分もある。これからの「原論」は、宇野『原論』に残存するそうした特殊性を逐一チェックしていき、真に「純粋の資本主義社会」として再構成する必要がある。こうした観点から独自の「純粋資本主義」（山口 [1985] 3頁）を提示したのは山口重克である。

宇野は当時のイギリス資本主義の純粋化傾向を延長すれば、おのずから不純物が除去され、純粋資本主義が得られると考えたわけであるが、単に延長するだけでは自由主義段階の特殊性を払拭できるとは限らない。というよりも、むしろ特殊性を純粋性で見まがわないという保証はないのであるから、特殊性が純粋性として延長、拡大されないと限らない。（山口 [2006] 20頁）

では、「一九世紀的な特殊性を払拭した純粋資本主義」（山口 [2006] 21頁）はどのようにすれば構成できるのか。それは、「純粋に市場経済的な関係の形態と主体と運動の機構だけで、……人間と自然との物質代謝＝社会的生産が編成されている」（山口 [2006] 20-1頁）社会を演繹することによるとされ、山口 [1985] にその具体的なかたちが示された。

そうした論理体系とは対照的に、現実の資本主義は、「市場経済的でない、いわば非市場的な諸関係との合成的・混合的な資本主義を展開しただけ」（山口 [2006] 37頁）であった。現実と「純粋資本主義」との関係を、山口は次のように述べる。

……純粋資本主義論には、現実には一元的な純粋化が実現できなかった市場経済というシステムの限界が何らかの形で反映されているはずである。市場経済的な諸関係だけでは社会的生産を自立的に処理できないという点、つまり資本主義は現実には混合体制としてしかありえないという点が反映されているはずであると考えられる。（山口 [2006] 37頁）

「純粋資本主義論」は、「社会的生産を市場経済的な原理だけで自律的に編成する」（山口 [2006] 37頁）論理体系である。しかし、そこには「市場経済というシステムの限界が何らかの形で反映されているはずである」。なぜならば、「資本主義は現実には混合体制としてしかありえない」からだというのである。

宇野の「純粋の資本主義社会」は、現実がどうであれ、論理的には「再構成」できるものとし

て捉えられていたと読める。それに対して山口は、現実の資本主義が「一元的な純粹化」を全うできないのだから、その「限界」が、「純粹資本主義論」にも「反映されているはず」だと考える。

山口によれば、その「限界」は、原論体系のうちに設置された「ブラック・ボックス」(山口 [2006] 37頁)として「反映されている」のだという。「純粹に市場経済的な関係の形態と主体と運動の機構だけで、……人間と自然との物質代謝＝社会的生産が編成されている」社会を演繹するとはいうものの、「純粹資本主義をあたかも自立するかのごとくに説くために、いくつかの問題をいわばブラック・ボックスに入れている」(山口 [2006] 37頁)というのである。

2.3 「純粹資本主義論」の造り

では、「ブラック・ボックス」を内部に抱える「純粹資本主義論」は、どのような造りになっているのだろうか。「純粹資本主義論」は、「その構成員が経済人的行動だけを行ない、その私的利益を追求することを通して私的に個々の生産と流通を遂行し、その意図せざる結果として社会的生産を編成している」(山口 [2006] 37頁)社会を、論理的に「再構成」するものである。しかし、純粹資本主義の自立性を担保するために「不問に付されるなり、簡単な仮定をおくことによって処理」(山口 [2006] 56頁)されている問題群もあるのだという¹⁶⁾。なぜ、そのような「処理」を施す必要があるのか。

16) 山口 [2006] 第1章「初出は山口重克編『市場システムの理論』(御茶の水書房、1992年、序章)では、「流通論」・「生産論」・「競争論」という山口『原論』の体系に沿って、どのような問題群が「ブラック・ボックス」に入れられているのかが論じられている。と同時に、「従来の多くの原理論において不問に付されてきた問題の中には、ブラック・ボックスの中に入れなくて、原理論の問題として積極的に展開できる、あるいはした方がよいと考えられるものも」(山口 [2006] 38-9頁)論じられているため、錯綜感がある。ただ、「ブラック・ボックス」に入れられるものとして、およそ以下の問題群が挙げられている。

一言にまとめれば「非市場的要因」(山口 [2006] 38頁)ということになるが、その内訳を大きく分類すれば、(A) 経済主体の非経済人的行動、(B) 経済主体の経済人的行動をから導くことのできない国家に代表される権力の問題、(C) 経済主体の経済人的行動が発現する〈場〉についての条件、という3点くらいにまとめることができそうである。それらについての具体列として、以下のものが挙げられている。

(A) について、市場外での労働者の非経済人的行動 (48頁)、職場における労働者の行動様式 (48頁)、失業者の行動 (52頁)、技術の研究・開発・普及のコストの引き受け (47頁)。

(B) について、本位貨幣の制定 (41頁)、鑄貨の存在 (40頁)、任意性のない独占的ないし拘束的な取引 (42頁)、インフラの維持・存続・新建設 (46-7頁)、資本蓄積に伴って生じる社会的不安に対処するための国家の出勤 (52頁)。

(C) について、与信者が受信者を信用しうる様々な非市場的諸事情 (43頁)、資源の制限性ないし枯渇 (45頁)、排出・廃棄物を処理する国家の出勤 (46頁)、インフラの存在 (46頁)、自然災害などの不時の損失に対する保険・救済・復興 (47頁)、生産力の水準 (47頁)、労働力の形成にかかわる教育・学習と日常生活の問題 (47-8頁)、一般的利潤率の形成を説く際の資本移動の困難 (50頁)、短期・中期・長期といった具体的な時間の導入 (49, 51-2頁)、製造業資本 (産業資本)・商業資本・銀行資本・証券業資本の兼業 (53頁)、株式会社を論じる際の複数の経営意思が単一の経営意思に調整される様式 (54頁)。

おそらく見落としはあるが、ざっと抜き出しただけでも、多様な諸問題が「ブラック・ボックス」に入れられて「純粹資本主義論」の体裁が整えられていることは分かる。

それは、現実の混合性を考える際の基準をあらかじめ示すため¹⁷⁾であり、後続のステップで「ブラック・ボックス」を〈開示〉するためである。

……現実への次の接近は、このブラック・ボックスを開けて、不問に付されていた非市場的要因を取り出し、改めてそれを原理論の世界に投入して対象の混合性を示すことになるが、不問に付していた要因の性質によって、それを投入する仕方は一義的ではなく、いろいろなケースがありうるようになると考えられる。むしろ一義的でないから、つまり原理がないからブラック・ボックスに入れられたわけであるが、それぞれの非市場的要因はそれらが発生する際の条件によってそれを投入する仕方も一義的ではないことになり、またそれらの要因を追加的に投入して考察した場合の市場経済的諸関係への影響、それによる社会的生産の編成の仕方の変化にもいろいろなケースがありうることになる。(山口 [2006] 38頁)

おそらく解釈に幅が生じる箇所だが、「純粋資本主義をあたかも自立するかのごとくに説くため」に一連の問題群を〈不問に付す〉という処理の意味することは、「純粋資本主義」を提示するために必要な〈仮定の設置〉であると筆者は読む。なぜならば、そうした〈仮定〉を要さずに〈不問に付す〉ことができるのであれば、それは、〈純粋資本主義の自立性〉にそもそも関係がない要因であると考えられるからである¹⁸⁾。そのように考えてよいとすれば、「純粋資本主義論」の造りは、

- 論理展開の軸となる「市場経済的な原理」： α
- 「純粋資本主義」の〈自立性〉を担保するために設定される各種仮定： \mathcal{P}

という二つの要因からなる $[\alpha + \mathcal{P}]$ として捉えられることになる。

このように考えてみると、上の引用中にある「ブラック・ボックスを開けて、不問に付されていた非市場的要因を取り出し、改めてそれを原理論の世界に投入して」、という部分の意味はどのように捉えられるだろうか。ここも解釈に幅が生じそうな箇所だが、筆者は、〈純粋資本主義の自立性〉を示すために設定した仮定群 (\mathcal{P}) を別の仮定群 (\mathcal{A}) に入れ替えて、「市場経済的諸関係への影響、それによる社会的生産の編成の仕方の変化」を見極めるという趣旨であると理解する。もっとも、そのようにして得られる $[\alpha + \mathcal{A}]$ が、山口 [2006] 第1章にいわれる「類

17) 「……経済原論は現実の資本主義経済を分析する一般的基準としての役割を果たすものとなるのであって、この意味で経済原論を経済学の基礎理論というのである」(山口 [1985] 3頁)。

18) その意味で筆者は、「……原理論では不問に付されるなり、簡単な仮定をおくことによって処理されていて、現実分析の際に追加され、補足されて考察・分析される論点……」(山口 [2006] 56頁) という箇所にある「不問に付されるなり、簡単な仮定をおく」という部分を、〈仮定の設定〉に一元化して理解していることになる。もっとも、純粋資本主義の自立性を担保する仮定が、「簡単」であると一概にいうことはおそらくできない。

型論」と同値であるのかどうか即断はできない。ただ、こうした処理を通して、「純粋資本主義論 $[\alpha + \mathcal{P}]$ 」とは異なる論理体系 $[\alpha + \mathcal{A}]$ が構成できるということは確かであろう。

これらの論理体系は、いずれもベースとなる α に、それぞれ固有の仮定群 (\mathcal{P} or \mathcal{A} or ... etc.) を付加する造りになっている。その意味で、それらはいずれも総体としての資本主義モデルの一つであり、同じ論理レベルに属する。一方が他方よりも理論的純度が高いとか、いわんや「経済原論」として特権化されなければならないといった結論を、形式的なモデルの造りから導くことはできない。

3 「変容論的アプローチ」と資本主義の多様性

3.1 小幡「変容論的アプローチ」

では、「純粋資本主義論」の造りをこのように考えてみると、固有の意味での「原論」はどのように捉えられることになるだろうか。それは、総体としての資本主義の姿を示す $[\alpha + \mathcal{P}]$ モデルや $[\alpha + \mathcal{A}]$ モデルのベースに位置する、 α ということになるだろう。小幡道昭の「変容論的アプローチ」は、 α のうちに存在する各仮定群との接続箇所を、「開口部」として意識的に追究するものとして捉えることができる¹⁹⁾。小幡は、「ブラック・ボックス」を抱える「純粋資本主義論」の造りを以下のように評する。

ここでは、原理論がそれ自身理論として実際には特殊な想定ないし前提のうえに展開されている点が明確にされているとあってよい。社会的生産を市場経済的な原理だけで自立的に編成することには、すでに原理的に無理があることを積極的に認めているわけである。従来の原理論では得てして、労働力の商品化という唯一の外的な条件さえ与えられれば、あとは市場経済的な原理だけで理論上は永久に繰り返すがごとく、その自立性を強調してきた傾向に照らしてみると、この主張は決定的な変更を求めるものであるとあってよいし、私もまたその意義を高く評価したい。(小幡 [2012] 86頁)

ただし、小幡は、「純粋資本主義論」を成立させている「特殊な想定ないし前提」を、「ブラック・ボックス」に入れるという「処理」には与しない。小幡「変容論的アプローチ」の独自性は、「ブラック・ボックス」を「開口部」として再構成する点にある。

原理論の論理を精密化しようとするれば、逆にどこに慣行的な規制が作用し、また制度的な補強が強求められるのか、商品経済の原理で社会的再生産を編成しようとする場合

19) 伊藤 [2016] 208-23頁では、原理論の方法をめぐる「山口—小幡論争」が、宇野三段階論（原理論—発展段階論—現状分析）の継承・発展という観点から概括されている。また、江原 [2017] では、小幡「変容論的アプローチ」が総括的に検討され、今後の研究に求められる方向の提示が試みられている。

に外的条件が組み込まれる，いわば開口部の存在が理論的に推定できるわけである。そして，そこに導入される条件如何で，資本主義の外観も変化する。(小幡 [2012] 17頁)

「純粋資本主義論」が，その内部に「ブラック・ボックス」を設けてまで「自立性」を示そうとする意図は何か。それは，「ブラック・ボックス」の中身を特定してさまざまな資本主義モデルを比較・検討する際の基準として活かすためであった。確かに，物事を比較・検討する際の〈基準〉には固有の有効性がある。ただ，〈基準〉となる「純粋資本主義論」も，「あたかも自立するかのごとくに説くために，いくつかの問題をいわばブラック・ボックスに入れている」というのである。そこまで「純粋資本主義論」の造りに自覚的であるならば，「ブラック・ボックス」などといわずに，どのような「想定ないし前提」に基づいて「純粋資本主義論」が展開されているのかを明示してしまえばよいのではないか。山口「ブラック・ボックス論」に対する小幡「変容論的アプローチ」の直接的な意味は，この点にあると思われる。

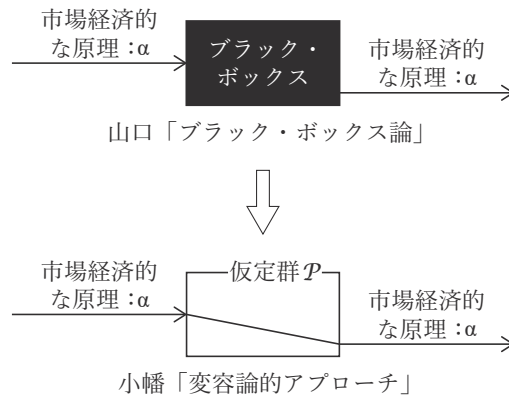


図4:「ブラック・ボックス」の可視化

要するに，「ブラック・ボックス」の内部を可視化する方向への舵取りであり，図4は，そのことの筆者なりの図解である。「純粋資本主義論」が，「市場経済的な原理」(α)のみで展開できるというのはあくまで「あたかも」であって，実際には，「特殊な想定ないし前提」として，仮定群 (P) を必要とする。「市場経済的な原理」(α)に基づく論理の筋道を矢印 (\rightarrow) で表わすことにすれば，「純粋資本主義論」に対する「変容論的アプローチ」の意味は，「ブラック・ボックス」内部の配線を明示しようとする点にあったといえるのである。

3.2 「弱い意味での変容論」と「強い意味での変容論」

このように「純粋資本主義論」を捉え返してみるならば，仮定群 (P) が設置される地点を「開口部」と認識し，そこに別の仮定群 (たとえば A) を設置するという発想に不自然な点はない。論理展開を推進するのは「市場経済的な原理」(α) だが，「開口部」に作用する仮定群によって，

その現れ（「外観」）は変化するという造りである。

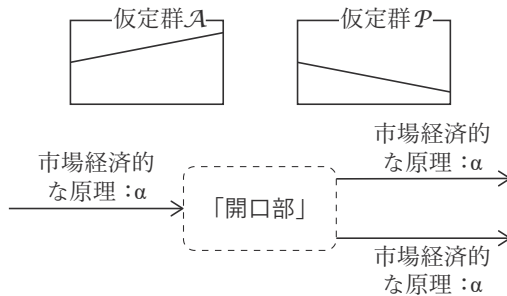


図 5：「弱い意味での変容論」

小幡は、こうした手法を「弱い意味での変容論」（小幡 [2012] 17頁）とよぶ。図5は、そのことの筆者なりの図解である。「開口部」に「導入される条件如何で、資本主義の外観も変化する」という点を、「市場経済的な原理」（ α ）が描く論理の筋道を用いて表現することにすれば、仮定群（ P ）から仮定群（ A ）への変更は、論理の筋道の切り替わりを生じさせるという理解になる。ただし、こうした「変容論」は、あくまで「弱い意味」でのそれであり、さらに踏み込んだ「強い意味での変容論」を構成することもできるのだという。

さらに、原理論の体系性に注目すれば、この種の外的諸条件は個々別々に分立するものではなく、それら相互の関連を解明することもある程度可能となる。金貨幣の想定と銀行間組織の様式との間には一定の関連が推定できよう。そしてその貨幣・信用制度のあり方は恐慌の激発性の説明に不可欠なものだった。このような外的諸条件を結ぶ内的関連が明確になれば、部分の変化が全体に及ぶ可能性を究明する、強い意味での変容論も考えることができる。（小幡 [2012] 17頁）

要するに、「強い意味での変容論」によって、(1)「原論」が抱える複数の「開口部」が見極められ、(2) 各「開口部」で論理の筋道を決める「外的諸条件」の連関が明らかになるというのである。

いま、「市場経済的な原理」（ α ）に基づく推論を通して、論理の入口が一つある〈開口部1〉が明らかになったとしよう。また、〈開口部1〉の出口は二つあり、[1-1] または [1-2] という二つの「外的諸条件」のどちらかが嵌ることで、いずれかの出口に論理が接続されるとする。ここまでは、先に見た「弱い意味での変容論」そのものである。「強い意味での変容論」は、ここからさらに別の「開口部」の論理分岐が折り重なる。

〈開口部1〉の出口は二つあると想定したが、そこから「市場経済的な原理」（ α ）に基づく推論を通して、〈開口部2〉の存在が明らかになったとする。〈開口部1〉の出口が二つなのだから、

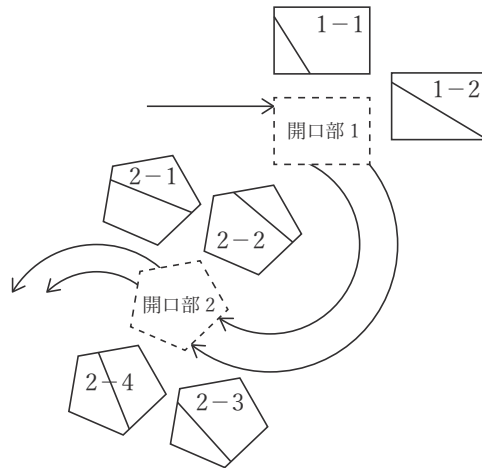


図6：「強い意味での変容論」

〈開口部2〉の入口もさしあたり二つと考えられるが、その出口も二つの可能性が考えられるでしょう²⁰⁾。このとき、〈開口部2〉のみに着目するならば、そこに嵌る「外的諸条件」は、入口が二つで出口が二つなだけだから、論理の筋道を接続する部品としては、[2-1]～[2-4]の四つの可能性が考えられることになる。しかし、もし、〈開口部1〉に[1-1]が嵌るならば、〈開口部2〉に嵌るのは[2-1]または[2-2]でないと論理を接続できないといったかちで、「外的諸条件を結ぶ内的関連」が前景化する(図6)。さらに、〈開口部3〉に嵌る「外的諸条件」(=[3-x])に応じて、〈開口部2〉には、[2-1]か[2-2]のどちらかしか嵌らないといった強い制約が課される場合もありえよう。

3.3 論理の〈分岐〉と〈分流〉

このように、「強い意味での変容論」は、複数の「開口部」の連関を通して、資本主義が如何様にも変化しうるものではないという点を明らかにする。現実の資本主義は、一日たりとも同じ日はないという意味で、無限の多様性を示しうる。こうした現実に対して、「変容論的アプローチ」は、認識の枠組みの方も無限に多様化する方向で応答するのではない。逆に、それぞれの「開口部」に嵌る「外的諸条件」の可能な組み合わせには、自ずと絞り込みの規制力が作用することを明らかにするのである。資本主義は、原理的に無限の多様性を秘めているわけではなく、特徴的なくつつかのタイプに大別できるというのが、「変容論的アプローチ」の真骨頂ということになる。

そこからは、さらに検討すべき論点を引き出すこともできる。すなわち、資本主義の諸タイプは、「開口部」で生じる論理の分岐にさえ着目しておけば十分に構成できるのか、という問題である。もちろん、原作者自身によって、「現実の資本主義の多様性が〈すべて〉この方法で説明できる、

20) ある「開口部」への入口が二つであれば、その出口も二つになるとは限らない。出口が三つ以上の場合もありうるだろうし、一つの場合もありうる。

といているのではない」(小幡 [2012] 223頁)と認められているのだから、そもそも論点として成立しないという指摘は甘受する。しかし、現実の資本主義の多様性に対して、論理の分岐構造から迫ろうとする「変容論的アプローチ」の造りを穿鑿しておくことは、資本主義の諸タイプを構成する方法を考える上でのヒントになると思われるのである。

要するに、「原論」の側から提示できる現実の多様性の捉え方には、少なくとももう一つあるのではないか。一つは、上に見てきた「変容論的アプローチ」である。「開口部」における論理の〈分岐〉という明快さは、資本主義の諸タイプを構成する際の有力な方法となろう。「開口部」に到達した論理の筋道は、いずれかの出口に接続され、資本主義の一タイプとしてその特徴を示す。論理の筋道が接続されなかった出口は封じられるのであり、そのことが、他のタイプとの差異を明確にする。近年、活発に議論されてきた商品価値を統一的に表現する二つの様式という論点は、「開口部」で一方への接続がなされれば、他方は封じられるという造りを端的に示している²¹⁾。

他方、「変容論的アプローチ」で構成される「原論」の内部には、〈いずれもが原理的に併存する〉ことを論じる領域もある。たとえば、小幡 [2009] 以降、「生産論」の領域では、主体による〈目的〉の設定、〈目的〉に到達するために必要な〈手段〉の明確化という論点を提示したうえで、〈目的〉に至る過程を制御(コントロール)する二つの方式が挙げられるようになってきている²²⁾。「協業に基づく分業」(小幡 [2009] 111頁)を基礎とする資本主義的な制御方式には、労働者の技能に基づく「マニュファクチュア」型と、自動化を極限とする「技術」に基づく「機械制大工業」型とが挙げられるという定理である。

本稿の問題関心からすると、そのポイントは、どのタイプの資本主義にも、この二つの方式が「併存する」という点にある²³⁾。「開口部」での論理の〈分岐〉とは区別された、いわば論理の〈分流〉である²⁴⁾。

他にもたとえば、資本は、利潤率の最大化という単一の目標を追求するが、そこには複数の方式がある、というのも〈分流〉型の定理であろう。投資額を所与とすれば、資本が利潤率を増進させる方式は、その構造に照らして、粗利潤を増やすか、流通費用を減らすかが考えられる。しかし、いずれの方式も、どのタイプの資本主義においても「併存する」はずである。

このような〈分流〉型の定理においては、併存する論理の筋道のいわば〈流量〉によって、資本主義の特徴が規定される可能性がある。たとえば、「生産」の制御方式として、「マニュファク

21) 小幡 [2013] 第2章、江原 [2018a]、さくら原論研究会編 [2019] 21-30頁、泉 [2019]などを参照されたい。

22) 小幡 [2009] 101-133頁に後続するテキストとして、さくら原論研究会編 [2019] 66-97頁がある。

23) 「資本主義的労働組織は、原理的にマニュファクチュアと機械制大工業という二つの軸を基底に、本質的に多態性を帯びて現れる。両者はともに、労働そのものの本性にその基礎をもち併存するのである」(小幡 [2009] 132-3頁)。

24) 清水 [2011] では、小幡「変容論的アプローチ」における「変容」概念の多層性が整理されている。本稿にいう論理の〈分流〉は、小幡 [2009] 第1篇第2章第4節で端的に示されている、「変形」に相当することが指摘されている(清水 [2011] 172-4頁を参照)。

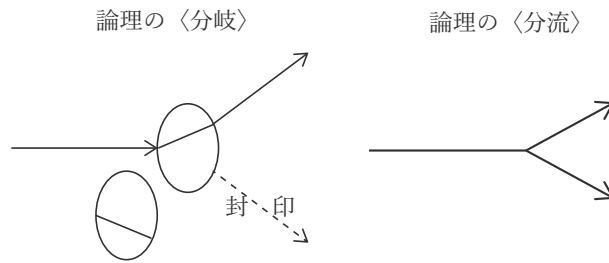


図7：論理の〈分岐〉と〈分流〉

チュア」型と「機械制大工業」型とは併存しつつも、前者（または後者）が優勢なタイプの資本主義とか、資本である以上は粗利潤を増やし、流通費用を減らすことに努めるのは当然だが、とりわけ流通費用を減らすことが優勢になるタイプの資本主義とか、といったようにである。

もちろん、資本主義の諸タイプの差異が、〈分流〉箇所での〈流量〉の違いによっても生じるというのは、あくまで程度問題に過ぎないというのは確かである。資本主義のタイプは、「開口部」における論理の筋道の切り替えで決まるといって、「変容論的アプローチ」ほどの明快さはない。しかし、〈複数の論理の筋道〉という「原論」の造りを検討してみると、その論じ方として、〈分流〉型を禁ずる理由はない。現実の資本主義の多様性に対して、「原論」の側からは、〈分岐〉型と〈分流〉型という二つの観点から接近すべきことが明らかになるのである。

さらに、「原論」の側では、論理の〈分岐〉と〈分流〉との関係について検討してみる余地がある。そのつもりになって実際に調べるほかないが、両者は無関係である可能性もある。他方で、ある「開口部」での論理の〈分岐〉が、別の領域の論理の〈分流〉量を規定する可能性も否定できない。総体としての資本主義の基本的な造りを論理的に構成する「原論」体系のうちには、論理の分岐構造と分流構造とがどのように配置されているのだろうか。「変容論的アプローチ」以降のマルクス経済学原理論は、歴史的に変化する〈資本主義〉の全見取り図を、文字通りの図面として示す方法を練り上げている最中なのである。

おわりに：〈いま〉はどういう時代か？

20世紀後半に出現した「グローバル資本主義」を手がかりとして、資本主義の歴史的発展を理論的に捉える方法に関するいくつかの論点を検討してみた。改めて整理すれば、以下のようになる。

- 「グローバル資本主義」は、宇野が想定した発展段階論と何が異なるのか？
- 「グローバル資本主義」の出現を、資本主義の多様性を改めて原理的に捉える契機と位置付けるとして……

✓ 資本主義の多様性を「原論」の側から捉える2つの方法

- ① 「変容論的アプローチ」に明示された論理の〈分岐〉によるタイプ識別
- ② 論理が〈分流〉する箇所での〈流量〉によるタイプ識別

資本主義の多様性を基礎理論の次元で捉えるには、論理の〈分岐〉と〈分流〉とを組み合わせ、資本主義の諸タイプを構成する必要があるのではないかというのが、さしあたりの着地点になる。たとえば、19世紀末の資本主義を包含するタイプは、「開口部」でどのように論理が〈分岐〉しており、また、論理が〈分流〉する箇所での〈流量〉はどのような塩梅になっているのか。それは、20世紀後半に出現した「グローバル資本主義」を包含するタイプとは何がどのように違うのか。また、21世紀の眼前の資本主義は、「グローバル資本主義」が属するタイプとは異なるのか。こうした論点は、資本主義の造りに対する原理的な洞察が深まるのに伴って、より精緻に解明できるようになるはずである。

他方で、演繹的推論に基づく「原論」は、眼前の資本主義が末期症状を示す瀕死の状態にあるのか、それとも、いまだ絶頂期に至っていない成長途上の状態にあるのかといった論点への回答を示してくれそうにない。「原論」を研ぎ澄ましていくことで、タイプ間の差異や、そうした差異が「原論」のどの領域における論理の〈分岐〉・〈分流〉に由来するものなのかという問題は、これまで以上にはっきりしていくことであろう。しかし、では、そうした差異は、資本主義の歴史的発展に対してどのような意味を持っているのだろうか。時間の経過とともに積み重なっていく出来事の意味は、「原論」に没頭すれば自ずと解釈できるようになるわけではない、ということまでは直感できる。論理的には等位の関係にある各タイプの資本主義を、歴史的な時間の流れの中に配置してその意味を問う独自の考察領域が、いままさに必要とされているのである。

〈参考文献〉

- 泉正樹 [2019] 「不換銀行券と商品価値の表現様式 (3): 現代の不換銀行券制度と資本主義の歴史展開」, 『東北学院大学経済学論集』第191号, 東北学院大学学術研究会, 2019年3月, 33-56頁。
- 伊藤誠 [2016] 『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店。
- 宇野弘蔵 [1962] 『経済学方法論』東京大学出版会 {引用は宇野弘蔵著作集第九巻『経済学方法論』(岩波書店, 1974年) より}。
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』岩波全書 {引用は岩波文庫版 (2016年) より}。
- 宇野弘蔵 [1971] 『経済政策論 改訂版』弘文堂 {引用は宇野弘蔵著作集第七巻『経済政策論』(岩波書店, 1974年) より}。
- 江原慶 [2017] 「変わりゆくマルクス経済学: 小幡道昭氏の『批判』三書をめぐって」, 『経済学論集』第81巻第4号, 東京大学大学院経済学研究科, 2017年3月, 21-40頁
- 江原慶 [2018a] 「価値形態論における計算貨幣」, 経済理論学会編『季刊 経済理論』第54巻第4号, 桜井書店, 2018年1月, 55-67頁。

- 江原慶 [2018b] 「帝国主義論の盛衰:宇野理論の視座から」, 政治経済学・経済史学会編『歴史と経済』第241号, 農林統計協会, 2018年10月, 20-29頁。
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論:基礎と演習』 東京大学出版会。
- 小幡道昭 [2012] 『マルクス経済学方法論批判:変容論的アプローチ』 御茶の水書房。
- 小幡道昭 [2013] 『価値論批判』 弘文堂。
- 小幡道昭 [2015] 「宇野理論とマルクス」, 鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』 桜井書店, 第2章 (35-50頁), 所収。
- ケルトン, ステファニー [2020] 『財政赤字の神話:MMTと国民のための経済の誕生』 (土方奈美訳) 早川書房。
- 斎藤幸平 [2020] 『人新生の「資本論」』 集英社新書。
- 櫻井毅 [2019] 『宇野経済学方法論 私解』 社会評論社。
- さくら原論研究会編 [2019] 『これからの経済原論』 ぱる出版。
- 清水真志 [2011] 「「変容論的アプローチ」をめぐる最初の質疑:小幡道昭著『経済原論』を検討して」, 『専修経済学論集』第46巻第1号, 専修大学経済学会, 2011年7月, 147-181頁。
- 林直道 [1972] 「ヴェラ・ザスーリチのマルクスへの手紙」, 『大阪市立大学経済研究会 経済学雑誌』第67巻第1号, 日本評論社, 1972年7月, 37-44頁。
- 山口重克 [1985] 『経済原論講義』 東京大学出版会。
- 山口重克 [2006] 『類型論の諸問題』 御茶の水書房。
- Alvaredo, F., Chancel, L., Piketty, T., Saez, E. and Zucman, G. [2017] *World Inequality Report 2018*. Creative Commons Licence 4.0 - CC BY-NC-SA 4.0, World Inequality Lab, 2017
- Gaspar, Vitor and Gopinath, Gita [2020] 'Fiscal Policies for a Transformed World', *IMFBlog*. (<https://blogs.imf.org/2020/07/10/fiscal-policies-for-a-transformed-world/>) (閲覧日:2020年11月28日)
- IPCC [2014] *Climate Change 2014: Synthesis Report. Contribution of Working Groups I, II and III to the Fifth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change* [Core Writing Team, R.K. Pachauri and L.A. Meyer (eds.)]. IPCC, Geneva, Switzerland, 151 pp.
- IPCC [2018] 'Summary for Policymakers.' in *Global Warming of 1.5 °C . An IPCC Special Report on the impacts of global warming of 1.5°C above pre-industrial levels and related global greenhouse gas emission pathways, in the context of strengthening the global response to the threat of climate change, sustainable development, and efforts to eradicate poverty* [Masso-Delmotte, V., P. Zhai, H.-O. Pörtner, D. Roberts, J. Skea, P.R. Shukla, A. Pirani, W. Moufouma-Okia, C. Pén, R. Pidcock, S. Connors, J.B.R. Matthews, Y. Chen, X. Zhou, M.I. Gomis, E. Lonnoy, T. Maycock, M. Tignor, and T. Waterfield (eds.)]. In Press.
- Marx, Karl [1859] *Zur Kritik der Politischen Ökonomie in Marx-Engels Werke*, Band 13, Dietz Verlag, Berlin, 1961 (杉本俊朗訳『経済学批判』, 国民文庫, 1966年)。
- Marx, Karl [1881] 'Brief an V. I. Sassulitsch', in *Marx-Engels Werke*, Band 19, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S. 242-3 (「ヴェ・イ・ザスーリチへの手紙」, 『マルクス・エンゲルス全集』第19巻, 大月書店, 1968年,

238-9頁).

Marx, Karl [1890] *Das Kapital. Band I, 4. Aufl. in Marx-Engels Werke*, Band 23, Dietz Verlag, Berlin, 1962 (岡崎次郎訳『資本論』, 国民文庫, 第1~3分冊, 1972年).

World Bank [2020] *Poverty and Shared Prosperity 2020: Reversals of Fortune*. Washington, DC: World Bank. doi:10.1596/978-1-4648-1602-4. License: Creative Commons Attribution CC BY 3.0 IGO